

第2日（12月5日）

1 井出哲哉議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 部活動の地域移行について

スポーツ庁及び文化庁は令和4年12月に、新たに「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定した。ガイドラインに「令和5年度から令和7年度までの3年間で改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組むこと、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す」とある。運動競技においては、令和5年度、日本中学校体育連盟（中体連）が全国中学校体育大会に学校外の地域スポーツクラブが参加できるようになった。

当市は文部科学省が令和2年に示した方針に基づき、令和4年度より焼津市地域クラブ活動を開始しているが、現状と課題、展望を伺う。

(1) 地域移行の方針・現状、学校部活動・地域クラブについて

- ア 地域移行（部活動改革）を進める背景
- イ 学校部活動数の推移
- ウ 地域クラブの競技・種目の選定基準・理由
- エ 対象者
- オ 生徒・保護者への案内
- カ 地域移行の展望

(2) 地域クラブの運営について

- ア 課題や運営者からの要望
- イ 指導者の確保・選定
- ウ 指導者報酬
- エ 指導水準
- オ 活動費補助

(3) 大会参加について

- ア 県中体連等への働きかけ
- イ 中体連の全国大会・東海大会出場者の表敬訪問及び全国大会出場者の補助金の対象基準

(4) 民間クラブとの連携について

中学生を対象としている既存の民間クラブとの連携を考えているか

2 熱中症対策について

9月議会において、市長より、熱中症に関する今後の取組について、「国が新たに創設する『指定暑熱避難施設の指定』及び『熱中症対策普及団体の指定』等の活用や、熱中症弱者に対する更なる対策について、プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な検討を進める」との答弁があった。

そこで以下について伺う。

(1) 熱中症に係る市内の状況

- ア 令和5年度の市内の気象状況
- イ 令和5年度の救急搬送状況

(2) プロジェクトチームでの検討状況

具体的な検討状況

3 交通ネットワーク及び交通弱者補助について

住みやすい街づくりや人口流出への対策として、市街地から離れたエリアの交通ネットワークや交通弱者の利便性を高めることが求められる。

そこで以下について伺う。

(1) 大井川地区の公共交通再編について

ア 令和4年度から再編を実施し、デマンド型乗合タクシーは2年間を実証実験期間としているが、現在までの登録者数、利用頻度、年齢層等の状況、またそれらに対する評価

イ 試験運行を踏まえての公共交通の課題及び展望

(2) 障がい者へのタクシー料金の助成について

ア 対象者、割引乗車券の使用用途及び支給枚数

イ 令和4年度の実績及び使用用途

2 原崎洋一議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 DXの推進における市民意見の収集等について

本市では、令和3年度に焼津市DX推進計画を策定し、様々なデジタル施策を推進しているが、本市の行政デジタル化については20年以上前から取り組まれており、2003年に策定された情報化推進計画では、策定のための市民委員などを設け、市民の意見を取り入れながら進めてきた経過がある。

DXの推進については安心・安全なセキュリティのもとで市民が期待しているサービスを実施し、市民の使い勝手を向上させて、更に市職員の業務にも負担を増やすことなく迅速、正確に業務が行えることを目指していると考えている。

(1) DX推進に関する市民の声を聴く機会について

DX推進に関する市民の声を直接聴く機会（会議、懇話会等）はあるか伺う

(2) 公共施設予約システムについて

公共施設の予約はネットを使ってたいへん予約しやすくなっているが、使用料の電子決済については課題があると認識している。過去の議会答弁で、公共施設予約に関する電子決済は検討中とのことだが、検討状況について伺う

(3) スマートフォンの機種に依存したデジタルサービスについて

10月・11月とデジタルLifeサポート事業が実施されていたが、スマートフォンの機種によっては利用できなかったり、利用方法がわからなかったりする場合があったと聞いている。市民からの問い合わせや意見はなかったか。また、市民サービスとしては、IT機器の機種やOSに依存しない形が望ましいと思うが、どのように考えているのか伺う

2 治水対策の今後の方針について

焼津市は海岸に面しているので、台風シーズンが来るたびに高潮時の河川の氾濫が心配になります。

準用河川・小河川・排水施設の整備や維持管理、雨水貯留浸透施設、水防情報システムの拡充など治水対策の整備が行われてきた。十分な域には達していないが実績は積みあがっています。

(1) 新たな治水対策について

港地区では、準用河川栄田川や清水都市下水路において、堤防の嵩上げや逆流防止

対策などの治水対策が進められているところであるが、新たな治水対策の考え方、方針等は何かあるか伺う。また、有識者との会議等による、新たな治水対策の計画があるか伺う

(2) 河川の堤防嵩上げについて

ア 高潮時には嵩上げ工事した個所は良いが未着手の部分から氾濫している事実がある。嵩上げする高さや整備延長等をどのような基準で決定し工事を行っているか伺う

イ 嵩上げしたところから氾濫したときは再び嵩上げするか伺う

(3) 逆流防止対策について

ア 小河川が流れ込む部分に逆流防止対策があり、これ自体は効果があり氾濫の防止に役立っている。なかには暗渠になっている小河川もありその部分の逆流防止対策がいっしょに進められていない所がある。ここから氾濫している現実もある。この不具合を、今後の対策としてどのように考えているか伺う

イ 優先順位はどのように決めているか伺う

(4) 雨水貯留浸透施設について

港地区では、市街化が進む中、田畑が住宅地になる土地が増えている。雨水貯留浸透施設の無い住宅地は今後どのような対策があるか考えを伺う

3 藤岡雅哉議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 港町やいづ企業応援調査団の活動について

今年6月14日の静岡新聞に、焼津市職員が市内企業を回って課題を掘り起こす「港町やいづ企業応援調査団」を焼津市が特別プロジェクトチームとして立上げたとありました。経営者と業績など現状を共有し、市政へ反映していく活動であり、令和5年度は製造業を中心に500社の訪問を計画されていました。私は記事を読んで高く評価したいと思いました。まさに製造業などで重視される三現主義「現場・現物・現実」の考え方に近く、職員の皆さんが市内企業の経営の現実を、現場に出向いて直接確認し、これまでの施策を振り返り、今後の施策検討に活そうとする、他の自治体の範となる素晴らしい取り組みです。今回の一般質問では、この取り組みをご説明いただくことで、市民にご理解をいただくとともに、本調査で判明した焼津市内企業の課題が、来年度以降の施策にどのように反映されていくのかを確認したく質問いたします。

(1) 港町やいづ企業応援調査団の調査活動について

ア 港町やいづ企業応援調査団による今年度の調査がどのように行われたかお尋ねします

イ これまでの調査結果が報告されているようなら、まとめられた課題を、結果報告がまとまっていないようなら、調査で分かった代表的な課題などをお尋ねします

ウ 訪問した調査企業が、現在焼津市が行っている企業支援事業や施策に対してどのように評価されているかお尋ねします

(2) 調査分析による施策反映について

本年8月31日に通知された「令和6年度焼津市行政経営方針及び予算編成方針について」では、「商工業の振興」施策方針において「企業訪問調査結果に基づく市内企業のニーズに応える支援、起業・創業を促進する支援及び円滑な事業継承促進を支援するための、新たな制度構築や専門機関等と連携した支援を実施する」とあります。来年度の施策であり、検討中であると思いますが、お答えいただける範囲で具体的施策をお尋ねします

2 焼津PORTERSの方向性について

焼津PORTERSは令和3年度から準備を始め、本年5月にプレオープン、7月には1階にフードコートもオープンし、稼働を開始されました。焼津らしい漁具倉庫をリノベーションした拠点に、焼津市内と市外の企業や人が集まり交流し、市内経済や観光に大きな成果を生み出す拠点に成長する期待を持っています。まだ本格稼働から日が浅く、市民の認知度は低い状態で、利用者も限定的な範囲であると想定されます。焼津市のホームページには「焼津PORTERSは『新たな交流を生み出す場』、『水産業と異業種とのコラボレーションを促進させる場』、『歴史と文化を継承しつつ新たな港街のモデルとなる場』、『チャレンジし続ける人々が集う場』として、焼津内港地区の中核を担ってまいります」とあります。焼津市の行う事業として、市内の企業や市民、経済にとってどのような効果を上げるために開設されたのか、今後はどのような拠点にしていこうとしているのか、との観点で質問させていただきます。

(1) 焼津市として焼津PORTERSに期待した効果

焼津市のホームページでは、焼津PORTERSに関連する事業として、①焼津PORTERS(漁具倉庫)の利用促進事業 ②地域活性化のためのイベント企画・運営事業 ③地域企業との連携推進事業とありますが、焼津市として焼津PORTERSにどのような効果を期待されていますか、「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」の各政策と紐づけてご説明ください

(2) 焼津PORTERSの整備および活用促進にかけられた費用について

令和3年度から国の交付金をベースとして整備されてきました。令和3年度、4年度は実績、5年度は予算についてお尋ねします。各年度とも国の交付金が占める割合をあわせてご説明ください

(3) 焼津PORTERSの運営体制と焼津市の役割について

ア 焼津PORTERSの運営は民間企業が中心となっていると思います。焼津市が期待する成果を得るためには、運営に対して一定程度以上の発言権を持つ必要がありますが、実際の運営ではいかがでしょうか

イ 令和4年3月31日に「やいづワーク推進協議会」が創設されています。焼津市や関係団体、民間企業が参加されていると思いますが、どのような体制で具体的にはどのように活動されていますか

(4) 開所後の具体的成果と課題認識について

稼働後1年も経過してはいませんが、すでに多くのイベントが開催され、日常的な活用も進んでいます。現時点における成果と課題の認識についてお尋ねします

(5) 焼津市として焼津PORTERSが今後どのような拠点になることを期待しているか

焼津PORTERSが市内企業や市民に身近な存在として活用し続けられることで、期待した成果を継続して生み出すことが望ましいと考えますが、焼津市として焼津PORTERSが今後どのような拠点になることを期待していますか

4 秋山博子議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 リニア中央新幹線静岡工区工事の議論における焼津市の対応とは

(1) 田代ダム取水抑制案

ア 2023年9月9日に行われた「JR東海と大井川流域10市町の首長との意見交換会」のあと、新聞報道では、9月下旬から10月中旬までの間、JR東海の職員が各自治体の庁舎を訪れ、田代ダム取水抑制案についての東京電力との協議の進捗状況や取水の抑制量をはじめとする具体的な運用方法などについて、市町の職員や首

長に個別の説明をしたとのことである。田代ダム案について首長たちの受け止めは概ね理解との報道もあったが、JR東海から個別にどのような説明を受けたのか、その内容を伺う

イ 田代ダム取水抑制案については、JR東海と東京電力リニューアブルパワーと今後詰め協議が行われていくが、この案は、県外流出の水対策であって、流域市町の首長の一人が指摘しているように、「トンネル掘削に伴う水資源問題の解決とはならない」ことは確かであり、将来的な地下水源への不安は消えていない。しかし、田代ダム取水抑制案をもって、あたかも流域の水問題が全て解決したかのように一般に受け止められてしまっているのではないかと懸念するが、市の見解を伺う

(2) 連絡調整会議

ア 冒頭述べた9月9日の意見交換会では、首長側が、流域10市町とJR東海の事務方による「連絡調整会議」の設置を提案し、トンネル湧水の県外流出対策などについて情報共有していくことでJR東海と申し合わせたことも報道されている。この連絡調整会議はどのタイミングでどのように開催されるのか伺う

イ 大井川の水問題については、すでに、リニア中央新幹線建設における大井川水系の水資源の確保及び水質の保全等について、流域の関係者が一体となって対応するため、として「大井川利水関係協議会」が設置されている。この利水協議会との違いは何か伺う

(3) 市民パネルの設置

ア 大井川流域市町の一つとして水の恩恵を受けている産業や暮らしを支えられている焼津市民の代表として、大井川利水関係協議会・連絡調整会議では、市民の様々な立場からの懸念や不安を、市民の代弁者として議論のテーブルに乗せていただけるものと考えているが、どのような方針でのぞむのか伺う

イ 静岡県のホームページには、県民からの要望として、令和元年（2019年）以来、焼津市議会を含む、流域自治体の各議会からの「中央新幹線建設における大井川水系の水資源に関する意見書」をはじめ、各商工会議所、様々な市民団体、各自治会連合会、静岡県消費者団体連盟、生活クラブ生活協同組合、農業協同組合中央会・森林組合連合会・漁業協同組合連合会、日本山岳会静岡支部など、多くの団体・組織から、意見書や要望書が出されている。

同様に、声を届けたいと考えている焼津市民の存在を無視することはできないはずである。田代ダム取水抑制案は、話し合いの目処がたったに過ぎず、国交省有識者会議・専門家会議が報告書をまとめたとしても、大井川利水関係協議会・連絡調整会議、県の専門部会のJRとの対話は、これからが正念場とも言える。そこで、正式に市民の声を集約して議論のテーブルに持参するための「市民パネル（市民委員会）」を市として設置することについて見解を伺う

2 誰もが安心して老いることができる社会のために

(1) 「第9期ほほえみプラン21」の検証

ア 市では「第10期ほほえみプラン21」の策定に向けてアンケート調査や協議会を開催している。10期の計画を策定するにあたっては、9期の達成度をはかり、課題の抽出もされていることと思う。介護認定を受けていながら介護サービスを利用しない高齢者や、サービスの利用を申し込んでも受けられないという現状はなかったか。

イ 新型コロナウイルス感染症が蔓延している時期でもあったが、ダメージを受けた事業所や感染者対応した職員を十分に支えることができているのかなど「コロナ禍での支援」はどうであったか伺う

(2) 第10期計画への期待

介護保険制度がスタートした平成12年（2000年）当時から比べると、社会の構造は

大きく変化した。高齢者の世帯構成では、高齢者独居世帯が増加傾向を示しており、大きく様変わりした社会に介護保険制度そのものは追いついているのだろうか。サービス利用者にとっては負担割合が変わったり、介護保険料が増加傾向であるなど、後退してきているのではないか。そうした課題山積の制度の中で市として、10期の計画をどう組み立てていくのか。誰もが安心して老いることができる社会に向けた、計画の基本的な考えを伺う

(3) 在宅介護を支える体制

去る11月13日、政府は「認知症と向き合う幸齢社会実現会議」において、ビジネスケアラーたちの介護離職を防ぐ制度の早急な取りまとめを関係閣僚に指示したと報道があった。また、市が10期の計画策定に先立って実施しているアンケート調査では、人生の最期を迎えたい居場所は「(子どもなど親族の家を含む)自宅」と、多くの方が答えている。

出来る限り、住み慣れた「自宅」で自分らしく過ごしていただくためには、在宅介護の体制を十分に整えることが不可欠である。その体制を支える介護人材が圧倒的に不足しているという危機に対して、例えば介護職の処遇改善について、北海道北斗市では来春から新規就労時と以後3年間毎年、奨励金を支給することを決めている。介護報酬が介護保険制度で定められている中、市独自の施策としてどのような手立てが検討されているのか伺う

5 岡田光正議員 (質問方式 一問一答)

答弁を求める者 市長、病院事業管理者

1 焼津市文化振興計画について

2019年3月焼津市文化推進計画を策定し、誰もが身近に文化に触れ、楽しみながら活動する機会の充実、焼津が育んだ文化の継承と文化を担う人材の育成、文化の持つ力を活かした交流で賑わうまちづくりを基本の柱としたアクションプログラムを実施してきたと承知しています。

特にこの間コロナ禍にあって、制約された事業が多く活動機会が減少したことは想像できますが、コロナ禍が落ち着き、新たな生活が動き始め、事業が戻ってきている感じではありますが、今後アクションプログラムを従前のままの形で実施して良いのか変更の必要があるかが求められると思います。そこでプログラムの現状をお聞きしたい。

(1) 文化に触れる機会の充実について

- ア 焼津文化会館・大井川文化会館での鑑賞事業の現状はいかがか
- イ 本年度および来年度以降の開催については
- ウ 各種講座や、教室の開催状況、今後の予定はいかがか

(2) 発表する機会の充実について

- ア 市民文化祭および市民音楽祭の開催状況、参加者・入場者数の状況はいかがか
- イ 市民参加型の事業(まちかど展・吹奏楽フェスティバルなど)の実施状況はいかがか、市民の反響はどんな具合か、今後も実施は続けていくのか

(3) 文化施設の整備と提供について

- ア 焼津文化会館・大井川文化会館の整備は予定通り実施できたか。また、修繕等の必要箇所は新たに出ていないか
- イ 文化施設の特色を活かしたプログラムを実施されたようだが、どんな特色を活かし、どのようなプログラムを実施したのか。その成果はどう評価されたか
- ウ 文化会館利用者数の増加は目標通りか、また利用者増の為に何か工夫をしている

施策はあるのか

(4) 文化財や伝統文化の保存と継承について

- ア 文化財の保護の推進状況は。花沢地区以外の調査研究はされているのか
- イ 伝統文化を市民、特に次世代を担う子ども達に伝える取り組みは進んでいるか
- ウ 歴史民俗資料館や小泉八雲記念館における常設展示、企画展の実施状況はいかがか
- エ 歴史文化財を適切に保存するための収蔵場所の確保はできているか

(5) 文化にたずさわる人材の育成について

- ア 学芸員や歴史文化に詳しい人材の発掘、育成、確保の状況はどうか
- イ 若い世代の育成、支援および文化活動のリーダーとなる人材の育成をどのように考えているか。

2 市立総合病院の医師確保について

焼津市立総合病院において医師の確保に努力されていると思われるが、循環器内科における心臓関連の急病対応に対する懸念を抱いており、以下の点についてお尋ねしたい。

(1) 現在の医師確保の状況に対する措置について

- ア 焼津市立総合病院のHPには各専門科目における医師の募集が行われていますが、現在の医師の確保状況に対して、具体的にどのような措置が講じられているのか
- イ 急病対応において、他の市町の病院への搬送が必要なケースがありますが、これに対する具体的な対応策や改善計画は、病院としてどのようにお考えか

(2) 将来的な医療体制の強化や改善に向けた計画について

- ア 高齢化社会において心不全患者の増加が予想されるなか、将来的な医療体制の強化や改善に向けての計画はどうか
- イ 具体的な取り組みや方針を教えてください

(3) 地域の医療ニーズへの対応戦略やビジョンについて

焼津市立総合病院が地域の医療ニーズにどのように応えていくかについての戦略やビジョンがあれば、それについてご教授下さい

6 深田ゆり子議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 ひとり親家庭等への支援拡充で暮らしの安心と希望を！

(1) ひとり親家庭等の状況と施策

- ア ひとり親世帯は全国で134万世帯にのぼり、配偶者の死別、離婚などにより、ひとりで子どもを育て、生活をしていく中では、仕事や子育て、家計のことなど、さまざまな困りごとに直面します。内閣府の貧困調査でも、現在の暮らしについて「苦しい」「大変苦しい」を合わせたひとり親世帯は51.8%、母子世帯は53.3%にのぼります。「食料が買えなかった経験があった」ひとり親世帯は30.3%、母子世帯では32.1%です。物価高が押し寄せさらに暮らしを圧迫する事態で困窮世帯への支援の拡充が必要と考えますが、本市のひとり親家庭等の状況はどうか
- イ 子どもの権利条約を活かすとしたこども家庭庁は、旧厚労省の制度や施策を引き継ぎ、ひとり親家庭等の自立支援策として「子育て・生活支援」、「就業支援」、「養育費の確保策」、「経済的支援策」の4本柱により施策を推進しています。本市では、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成制度、自立支援教育訓練の給付金、母子父子並びに寡婦福祉資金の貸し付け事業等経済的支援策を実施し、主に給付事業の経済的支援策となっています。国の4本柱と県と市の施策の関係はどう

か。以上2点伺います

(2) 児童扶養手当の拡充

ア 児童扶養手当は、年3回の支給が6回になりましたが、毎月の生活費や学費、必要なお金など家計のやり繰りは大変です。自立支援と家計応援のため、毎月支給へさらなる改善はどうか

イ 児童扶養手当の所得制限を緩和し、第1子からの拡充、第2子、第3子以降への加算額の引上げ。また満18歳までの支給を20歳未満への拡充等、国へ働きかけることはどうか。以上2点伺います

(3) 日常生活（生活・学習・食事）支援

ア 静岡市や浜松市では、ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする対象家庭に家庭生活支援員を派遣し、子育て支援と生活援助を実施しています。本市は相談や助言を行う「ママ応援団（養育支援訪問事業）」や、妊娠中または3歳未満の子どもを育てている方に家事や育児をお手伝いする「子育て応援隊派遣事業」を実施しています。本市でも、ママ応援団と子育て応援隊が連携し、子どもを育てている対象を小学生までに引き上げられたら、養育支援と生活援助がおこなえ、ひとり親家庭等日常生活支援事業が実施できると思いますがどうか

イ 国ではひとり親家庭等生活向上事業として、ひとり親家庭や貧困家庭等の子どもに対し公共施設や民間で悩み相談、学習支援、食事等の提供を行うことにより、生活の向上を図るこどもの生活・学習支援事業を位置付けています。本市では小学校13校区で（令和4年度22回実施）放課後こども教室（居場所）が実施されています。また「ステップアップ教室」として、学習が難しくなる小学3年生の希望者を対象に、教員OB等のボランティアさんが放課後に算数や理科などの学習支援を実施（令和4年度前期7校44回実施）しています。中1ギャップ解消に向け夏休み学習支援として「サマーステップアップ教室」も実施しています。食事支援ではこども食堂が民間2カ所で継続的に実施されています。今後、特に、ひとり親家庭等への子どもの学習支援の拡充と、子ども食堂等へ補助が求められますがどうか伺います

(4) 就業支援

ア 本市は児童扶養手当の現況届時期の8月に、県やハローワークが、県の支援や仕事の情報などのチラシを持ってきて情報提供をしてくれるとのこと。年1回ではなく、本市でも常時就業相談や求人情報の提供を行うことはどうか

イ 市民福祉常任委員会において堺市の「ひとり親家庭サポート事業」（10月11日）の行政視察を行ったところ、子どもの貧困対策・貧困の連鎖の解消に向けて、「堺市ひとり親家庭アンケート」を実施し、令和3年4月から組織横断的な「子ども未来応援チーム」を設置して、子育て家庭の中でも困窮状況であることが多い「ひとり親家庭への支援」を重点化しました。そして就業・子育て・生活などの様々な支援事業を展開しています。また7つの区役所・子育て支援課に、母子・父子自立支援員や女性相談員が配置されていて、ひとり親家庭の自立のための各種支援や子どもの養育等の相談を行っています。本市も女性相談員等の人的配置はどうか

ウ これまで「就職して子どもを保育園に預けたくても、小さな子ども連れの面接はできないため就職活動が思うようにできない」等の声があります。就職活動のための保育一時預かりの無償化はどうか。以上、3点伺います

2 平日は「学校部活動」、休日は「地域クラブ活動」へ移行～現状と課題

全国で部活動の地域移行が始まっているとのこと。特に中学において休日の教員の負担軽減のために、また少子化が進む中でも中学生が将来にわたり様々なスポーツや文化活動が親しめるようにするために、本市では令和3年度から実践研究を行っています。県内では掛川市、静岡市は試行、浜松市では検討の状況です。

- ア 「地域クラブ活動」の入部状況は
- イ 生徒の声、保護者の声は
- ウ 活動費への補助は
- エ 教職員の負担軽減の状況は
- オ 本年度は野球、サッカー、吹奏楽、バレーボール、バスケットボール等の検討を始めているようですが、平日の学校部活動と休日の地域クラブ活動との関係、中体連との関係、部活動ガイドラインの徹底は。以上5点について伺います

3 青峯プールを全面的に改修してきれいに！

青峯プールは流水プール、25mプール、幼児プールの3つのプールがあり、低料金で、子どもたちに人気があります。一方、1962年の開設から60年が経過しているため、滑り台は撤去され、流れるプールの橋は渡れなくなり、プールサイドなど修繕箇所があります。小中学校プールの老朽化に伴い、今年度から民間施設のプールの活用が始まり青峯プールも活用しています。市民の方から「きれいにしてほしい」要望がありますが、担当課では予算が限られているため毎年少しずつ修繕していくとのことでした。

- ア 修繕箇所、全体に掛かる費用、修繕期間は
- イ 全面的にきれいに改修することはどうか
- ウ 将来的な見通しをどう考えているか。以上3点伺います